



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 東洋刃物株式会社

コード番号 5964 URL <http://www.tovoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 允

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 清野 芳彰

TEL 022-358-8911

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,239	11.5	61	—	47	—	27	—
26年3月期第1四半期	1,111	0.3	△55	—	△69	—	△78	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 71百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △55百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.80	—
26年3月期第1四半期	△7.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	5,334	592	11.1	59.18
26年3月期	5,255	566	10.7	56.58

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 590百万円 26年3月期 564百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,470	5.6	25	—	20	—	15	△94.4	1.50
通期	4,940	3.9	90	—	55	—	40	△80.3	4.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	10,000,000 株	26年3月期	10,000,000 株
27年3月期1Q	20,528 株	26年3月期	20,528 株
27年3月期1Q	9,979,472 株	26年3月期1Q	9,979,692 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	P3
4. 四半期連結財務諸表 .....	P4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P8
(セグメント情報等) .....	P8
(重要な後発事象) .....	P9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の影響が懸念され、総じて停滞感の中推移いたしました。企業においても需要減による生産調整や設備投資の鈍化も見受けられましたが、一方で持ち直しの動きも見られ、消費増税の影響は限定的との見通しとなっています。世界経済は、米国、ユーロ圏とも回復基調にあり、中国も停滞感の中、景気対策により持ち直しの動きも見られ、総じて緩やかな回復基調で推移しています。

当社グループにおきましては、鉄鋼用刃物、産業用機械及び部品を中心に受注高が堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、12億39百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。損益面におきましては、売上品種構成による収益性の一部改善もあり、営業利益61百万円（前年同四半期は営業損失55百万円）、経常利益47百万円（前年同四半期は経常損失69百万円）となりました。

## ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、主力の情報産業用刃物の伸び悩みはあったものの、鉄鋼用刃物、産業用機械及び部品は堅調に推移し、売上高は11億21百万円（前年同四半期比10.4%増）となり、セグメント利益は1億14百万円（前年同四半期比2,446.3%増）となりました。

## イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務が好調に推移し、加えて造園工事も効率よく進行したことにより、売上高は1億17百万円（前年同四半期比23.6%増）となり、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比285.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、32億37百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、20億96百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、53億34百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、35億83百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、11億57百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債の増加などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、47億41百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、5億92百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実性な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 【会計方針の変更】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が45百万円増加し、利益剰余金が45百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益、経常利益および四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。

また、定期的に取り引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

### 1. 収益性の向上

- ①高精度精密製品等付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。
- ②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。
- ③給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

### 2. 財務体質の改善

取引金融機関との間で平成26年7月以降の借入金の変更契約を締結し、返済条件を緩和しております。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業の前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	860	857
受取手形及び売掛金	1,295	1,445
製品	217	223
仕掛品	339	304
原材料及び貯蔵品	404	378
繰延税金資産	9	9
その他	29	27
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	3,147	3,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	674	662
機械装置及び運搬具(純額)	445	420
その他(純額)	486	484
有形固定資産合計	1,606	1,567
無形固定資産	11	11
投資その他の資産		
投資有価証券	402	430
繰延税金資産	36	36
その他	78	77
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	489	517
固定資産合計	2,107	2,096
資産合計	5,255	5,334
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530	554
短期借入金	2,768	2,742
リース債務	16	13
未払法人税等	22	16
賞与引当金	21	33
その他	200	222
流動負債合計	3,559	3,583
固定負債		
長期借入金	359	319
リース債務	15	18
繰延税金負債	28	39
退職給付に係る負債	679	732
役員退職慰労引当金	25	26
環境対策引当金	21	21
固定負債合計	1,129	1,157
負債合計	4,689	4,741

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	△45	△62
自己株式	△3	△3
株主資本合計	645	627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	79
為替換算調整勘定	22	13
退職給付に係る調整累計額	△161	△130
その他の包括利益累計額合計	△80	△37
少数株主持分	1	1
純資産合計	566	592
負債純資産合計	5,255	5,334

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,111	1,239
売上原価	912	929
売上総利益	199	310
販売費及び一般管理費	254	248
営業利益又は営業損失(△)	△55	61
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
固定資産賃貸収入	2	2
持分法による投資利益	0	2
その他	11	2
営業外収益合計	16	9
営業外費用		
支払利息	23	19
その他	6	4
営業外費用合計	30	23
経常利益又は経常損失(△)	△69	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△69	47
法人税、住民税及び事業税	8	19
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	9	19
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△78	28
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78	27

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△78	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	21
為替換算調整勘定	8	△4
退職給付に係る調整額	-	31
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△5
その他の包括利益合計	22	43
四半期包括利益	△55	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55	71
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益、経常利益および四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。

また、定期的に取り引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

## 1. 収益性の向上

- ①高精度精密製品等付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。
- ②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。
- ③給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

## 2. 財務体質の改善

取引金融機関との間で平成26年7月以降の借入金の変更契約を締結し、返済条件を緩和しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業の前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,016	95	1,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	1,016	95	1,111
セグメント利益	4	1	6

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6
セグメント間取引消去	—
全社費用 (注)	△62
四半期連結損益計算書の営業損失	△55

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,121	117	1,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	1,121	118	1,239
セグメント利益	114	7	122

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	122
セグメント間取引消去	—
全社費用 (注)	△60
四半期連結損益計算書の営業利益	61

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による第1四半期連結累計期間のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。